

< 記 載 例 >

第二十六号様式（提出用）

該当する方を○で囲んでください

受付印

年 月 日

広 陵 町 長 様

令 和 年 度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

個人：個人番号（12桁）
法人：法人番号（13桁）
右詰めで記載してください。

コード

所 有 者	(フリガナ) 1 住 所	広陵町大字南郷583番地1 法人の場合は、本店所在地を記入してください。	3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 8	8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無		
	又は納税通知書 送 達 先	(電話 0745 - 55 - 1001)	4 事業種目 (資本金等の額)	百万円 ()			9 増加償却の届出	有 ・ 無
			5 事業開始年月	平成 22 年 2 月			10 非課税該当資産	有 ・ 無
			6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	広陵 太郎 (電話 0745-55-1001)			11 課税標準の特例	有 ・ 無
			7 税理士等の 氏名	(電話)			12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無
						13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法	
						14 青色申告	有 ・ 無	

資産の種類	取 得 価 額				15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地	① 広陵町大字南郷583番地1 ※ 太陽光発電設備を設置している場合は 設備所在地を記載してください。
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		
1 構 築 物	十億 百万 千 円 7 0 0 0	十億 百万 千 円 7 0 0 0	十億 百万 千 円 3 5 0 0 0 0 0	十億 百万 千 円 3 5 0 0 0 0 0	16 借 用 資 産 (有 ・ 無)	※ 借用資産がある場合は、「有」を○で囲んで 貸主（リース会社等）の名称等を記載してください。
2 機 械 及 び 装 置			5 0 0 0 0 0 0	5 0 0 0 0 0 0		
3 船 舶						
4 航 空 機					17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 ・ 借家
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具及び備品	3 0 0 0	3 0 0 0				
7 合 計	1 3 0 0 0	1 3 0 0 0	8 5 0 0 0 0 0	8 5 0 0 0 0 0		

資産の種類	評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)	18 備考（添付書類等）
1 構 築 物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	・前年度より増減（有 ・ 無） ・該当資産なし
2 機 械 及 び 装 置				・解散、廃業等 年 月解散・廃業・その他()
3 船 舶				・組織等の変更 年 月変更
4 航 空 機				・住所等の変更 年 月変更 移転・閉鎖・その他()
5 車両及び運搬具				(市外移転先)
6 工具、器具及び備品				・太陽光発電設備を設置している場合：(全量充電) ・ 余剰充電
7 合 計				・広陵町外に存在する事業所等の所在地：

令和 年度		種類別明細書（増加資産・全資産用）										※									
※ 所 有 者 コー ド ※												所 有 者 名		枚のうち							
												広陵 太郎		枚 目							
行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	※ 1 取 得 年 月			(イ) 取 得 価 額				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額				※ 課税標準 の特 例	※ 課 税 標 準 額	増 加 事 由 ※ 2	摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード		
01	2		太陽光発電設備		5	6	2	5	000	000		17	0.936	4	680	000			①. 2 3. 4		
02	1		フェンス	1	5	6	2		700	000		10	0.897		627	900			①. 2 3. 4		
03	1		門扉	1	5	6	2		300	000		10	0.897		269	100			①. 2 3. 4		
04	1		整地	1	5	6	2		1 500	000		10	0.897		1 345	500			①. 2 3. 4		
05	1		防草シート	1	5	6	2		1 000	000		10	0.897		897	000			①. 2 3. 4		
06																		1. 2 3. 4			
07																		1. 2			
08																					
09																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																			3. 4		
15																			1. 2 3. 4		
16																					
17																					
18																					
小 計								8 500	000					7 819	500						

【取得年月】

1 = 明治

2 = 大正

3 = 昭和

4 = 平成

5 = 令和

【資産コード】

この欄は記入不要です。

【耐用年数】

法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。

【資産の種類】

1. 構築物

2. 機械及び装置

3. 船舶

4. 航空機

5. 車両及び運搬具

6. 工具、器具及び備品

【減価残存率】

別紙の減価残存率表を参照し、耐用年数に応じた減価残存率を記入してください。

【増加事由】

該当する増加事由を○で囲んでください。

1 = 新品取得

2 = 中古品取得

3 = 移動による受け入れ

摘要欄に移動前の所在地を記入してください。
(例: 令和○年△月□□県××市より受入等)

4 = その他

摘要欄に理由を記入してください。

○この記載例は、地上に太陽光発電設備を設置した場合のものです。

○地上に設置した場合で、太陽光発電設備を設置することによりかかった費用(門扉、土地の整地費用等)も記載してください。

【摘要】

課税標準の特例を適用している場合は、その適用条項、耐用年数の短縮や増加償却を適用している場合は、その旨を記載してください。

※1 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。

※2 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

注意 国税では備忘価額1円まで償却が可能です。固定資産税(償却資産)では取得価額の5%に当たる額が最低限度となります。

令和		年度		種類別明細書（減少資産用）										※	
※ 所 有 者 コ ー ド ※														所 有 者 名	
														枚 の うち	
														枚 目	
行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	※ 1 取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分			摘 要	
					年 号	年	月				1 売却 3 移動	2 減失 4 その他	1 全部 2 一部		
01	1		広告塔	1	4	5	6	700 000	20		①・2・3・4	①・2			
02	6		応接セット	1	4	22	4	300 000	5		1・②・3・4	①・2			
03	6		事務机・椅子	1	4	22	4	200 000	8		1・②・3・4	①・2			
04	6		エアコン	1	4	28	6	250 000	6		1・②・3・4	①・2			
05	6		パソコン	1	5	2	10	80 000	4		1・2・③・4	①・2			
06											1・2・3・4	1・2			
07											1・2・3・4	1・2			
08											1・2・3・4	1・2			
09											1・2・3・4	1・2			
10											1・2・3・4	1・2			
11											1・2・3・4	1・2			
12											1・2・3・4	1・2			
13											1・2・3・4	1・2			
14											1・2・3・4	1・2			
15											1・2・3・4	1・2			
16											1・2・3・4	1・2			
17											1・2・3・4	1・2			
18											1・2・3・4	1・2			
小 計								1 530 000							

【取得年月】

1 = 明治

2 = 大正

3 = 昭和

4 = 平成

5 = 令和

【抹消コード】

この欄は記入不要です。

【耐用年数】

法人税及び所得税における法定耐用年数を記入してください。

【申告年度】

この欄は記入不要です。

【減少の事由及び区分】

該当する減少事由を○で囲んでください。

1=売却

2=減失

3=移動

摘要欄に移動後の所在地を記入してください。

(例: 令和○年△月□□県××市へ移動等)

4=その他

摘要欄に理由を記入してください。

【資産の種類】

1. 構築物

2. 機械及び装置

3. 船舶

4. 航空機

5. 車両及び運搬具

6. 工具、器具及び備品

※1 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5を記入してください。